

《資 料》

「インドネシア共和国・1945年憲法」

——解説と訳出（試訳）——

大久保 一 徳

はじめに

1996年10月、インドネシア語の修得に努めていたわたくしは、「インドネシア共和国・1945年憲法」の訳出を試みた¹。

この「インドネシア共和国・1945年憲法」は、その制定後54年間も、いささかも改正されることなく、インドネシア共和国の憲法として存在していた。が、1998年のスハルト独裁政権崩壊後の1999年10月19日、大統領の任期と権限の制限を目的とする第1次改正がなされ、次いで、基本的人権、地方自治、国会などの充実強化を目指す第2次改正が2000年8月18日に行われ、さらに、大統領の選出、地方代表会議、総選挙、財政、司法権に関する第3次改正が2001年11月9日に実施されたのである。

以下、「インドネシア共和国・1945年憲法」の誕生、憲法の改正、憲法の特徴、「インドネシア共和国・1945年憲法」（試訳）という順序で、「インドネシア共和国・1945年憲法」に対する理解を深めていこうと思う。なお、憲法と不可分の同等の効力を有する文書として扱われている「インドネシア共和国・1945年憲法注釈」の訳出は、次の機会に行う予定である。

*2005年1月6日受理。

1. 「インドネシア共和国・1945年憲法」の誕生

インドネシアは、人口約1億9000万人、面積約200万平方キロ、およそアメリカ合衆国に匹敵する領域に散りばめられた3000以上もの島々によって構成されている。東西5000キロ、南北1900キロの世界最大の島嶼国家であるインドネシアでは、それぞれに異なる言語、文化、慣習を有する300以上の種族が数千年にわたる土着の精霊信仰を育み、その後外来文化として流入してきたヒンズー教やイスラム教の強い影響を受けながら独自の文化や社会を発達させてきた。17世紀以降のオランダによる350年におよぶ植民地支配を受け、また、わずか3年半の短期間であるが、日本軍による軍政をも経験している²。

日本軍敗色の濃い1945年5月28日、インドネシア独立準備委員会が開催され、スカルノは、6月22日、現行憲法の前文に具現化されている Panca sila(パンチャ・シラ、インドネシア建国5原則)を内容とする「ジャカルタ憲章」を発表した。日本軍無条件降伏の2日後の8月17日、スカルノ、ハッタなどの独立運動の指導者は独立宣言を行い、翌18日、独立準備委員会が作成した憲法草案を若干修正した「インドネシア共和国・1945年憲法」を公表した³。この「インドネシア共和国・1945年憲法」は前文、本文16章37条、経過規程4条、附則2条からなる極めて簡単な、欧米型民主主義国家のそれとはかなり異なる民族性の強い憲法である⁴。

この独立宣言は、第二次世界大戦後の復帰を狙う宗主国オランダの認めるところとならず、両国は戦闘状態に入った。その後、独立戦争が最終的に終了したのは、4年後のハーグ協定によってであった。12月14日、新たに「インドネシア連邦共和国暫定憲法」が公布され、27日に「インドネシア連邦共和国」が成立した。この憲法は、その名が示すごとく、連邦制を採用しており、また、大統領が強い権限を有しているものの、国民議会に大統領の下にある内閣に対する不信任権を与えるなど議員内閣制に近い制度を採っている⁵。

しかしながら、インドネシア連邦共和国暫定憲法体制下での政治情勢は安定したものでなく、1950年代のインドネシアは、政治的に混乱し続けた。1950年8月から59年3月までに7つの内閣が交替し、その寿命は、わずか7ヵ月から最長2年3ヵ月であった。1959年7月5日、政局が混迷するなか、スカルノ大統領は、1950年インドネシア共和国暫定憲法を捨て、1945年憲法体制への復帰を宣言した。

そして、1968年3月に国民協議会より正式に大統領に任命されたスハルト大統領およびユドヨノ現大統領の現在においても、1945年憲法は、依然として、支持されているのである。

2. 憲法の改正

1) 第1次改正 (1999年10月19日)

30年も続いたスハルト長期独裁政権への反省より、まず、着手されたのは大統領の任期と権限に対する制限である。任期に関する第7条が、再選は1度に限り、同一の任期において限定的に認められる、と改められ、事実上、無制限であった大統領の長期政権化に歯止めがなされたのである。次いで、外交権に関する13条、特赦権に関する14条、栄典の授与に関する15条が改正され、大統領の恣意的な権限行使を防ぐために国会および最高裁判所の同意を要件としている。そして、法律の議決に関する20条および21条が改正された。すなわち、これまでの法律案議決の際の単なる同意機関にすぎなかった国会の地位を上げ、法律案策定の権限を大幅に国会に認めたのである⁶。

2) 第2次改正 (2000年8月18日)

第2次改正の特徴は、基本的人権に関する規程が初めてインドネシア憲法に規定され、その保障が確保されたことである。これによって、「インドネシア

共和国・1945年憲法」も近代憲法の体裁に一步近づいた。これまでのインドネシア憲法は、基本的人権に関する包括的な章を置くことはなく、旧10章の「市民権」の中で、法律および行政上の平等な地位（旧27条1項）、労働および人間としてふさわしい生活をおくる権利（同2項）、集会・結社、思想・表現および著述の自由（28条）について規定するにすぎなかった。しかも、基本的人権の中核的人権である集会・結社・思想・表現の自由に関しては、「法律でその内容を定める」としているのである。この授權により、これまで、多くの人権を制限する立法がなされた。

① 基本的人権に関する規程の挿入

これまでのインドネシアでは、政治的安定と開発を達成するために、基本的人権は制限されてもやむをえないものと考えられていた。そのため、多くの国民の人権は、国家権力により容易に侵害されていたのである。

国民の基本的人権に関する規程は、第10A章の第28A条から第28J条までに、次のように新たに挿入されたのである。

まず、基本的人権の基礎とも言うべき法の下での平等権（第28D条）が認められるとともに信仰の自由（第28E条1項）、職業選択の自由（同1項）、居住・移転の自由（同1項）、良心・思想の自由（同2項）、集会・結社・表現の自由（同3項）に関する規程が置かれた。

次に、過去の国家権力による人権の侵害に対する経験より、人身の自由に関する規程が設けられた。家族および子供の保護（第28B条）、脅迫・虐待の禁止（第28G条）、遡及処罰の禁止（第28I条）などの規程である。

さらに、経済的活動の自由に関する規程が新たに挿入された。職業選択の自由（第28E条1項）、財産権の保護（第28G条1項）、私的所有権（第28H条4項）、勤労権（第28D条2項）である。

さらにまた、社会権の保障に関する規程が数多く加えられた。生存権の保障（第28A条）、子供の成長の権利（第28B条2項）、教育を受ける権利（第28C

条2項)、科学・技術・芸術・文化的恩恵を受ける権利(第28C条)、情報を得る権利(第28F条)、良好な環境を享受する権利・社会保障を受ける権利(第28H条)などが、新たに加えられたのである。

そして、憲法が認める基本的人権は、「いかなる状況においても侵害されることのない基本的権利」(第28I条1項)であって、「基本的人権の保護、拡大、実行および実現は国家、とりわけ政府の責任である」と述べられ、基本的人権の尊重が規定されている。

② 地方自治

スハルト独裁政権の中央集権的体制の崩壊とともに、地方は、中央政府の権限の地方への移譲を強く主張するようになった。このような地方の要求に応じて、初めて、地方自治に関する規程が憲法に盛り込まれた。すなわち、地方行政に関する第6章が修正され、地方自治の原則が承認されるとともに、地方政府が地域の実情にあう特徴を持ち、各地域の慣習や伝統を尊重することが認められたのである(第18B条)。そして、地方行政単位としての州、県、市にそれぞれ行政府と議会が設置され、地方議会の議員も住民による選挙によって選ばれるのである(第18条、第7A章地方代表議会)。

③ 国会(国民代表会議)

立法府である国会(国民代表会議)の権限を強化し、とかく行政府に偏っていた権力関係を是正することを目的とする改正が第1次改正に引き続いて行われた。すなわち、国会に関する第7章の第19条の1項に「国会議員は選挙によりこれを選出する」と明確に議員民選の原則が承認されたのである。国軍、地域代表、職能集団の代表からの選出は廃止されたのである。

次に、国会が立法、予算審議、政府監督、質問、国政調査、意見表明の権限を保有することと議員各自に質問権、意見提出権、訴追免除権を認めたのである(第20A条)。

その他の改正点として挙げることができるのは第12章の国家の防衛および安

全の箇所であろう。インドネシア国軍は国防軍として、国家警察は社会の治安と秩序を守る維持機構として、それぞれ明確に分離、定義化された。また、国家領域（第25A条）、国民（第26条、27条）、国旗、国語、国章、民族歌（第36A条、同B条、同C条）が改められ、それぞれ、明確に定義された。

3) 第3次改正（2001年11月9日）

2001年の第3次改正でなされたのは、総選挙（第7B章）、会計監査院（第8A章）、司法権（第9章）の3点であるが、注目しなければならないのは司法権に関する改正である。この司法権規程の挿入は、第2次改正で基本的人権に関する規程が改められたことを受け、なされたものである。なぜならば、国民の基本的人権を制度的に保障するのは司法だからである。また、強大化していた大統領の行政権に対する牽制として、その機能を発揮するからである。最高裁判所の違憲法令審査権が認められ（第24C条）、司法の独立性がより強固になることにより、行政権および立法権に対するチェック・アンド・バランス機能が発揮され、インドネシアにおける民主主義の発展に、大いに、貢献していくことだろう。

2003年9月の総選挙は憲法の規程に従って実施され、ユドヨノ現大統領も国会（国民代表会議）からではなく、国民による直接選挙によって選出されている。また、残されていた課題である国民協議会任命議員の問題も、38名の国軍会派の議員を2009年まで例外的に認めることになったが、その他の諸組織代表会派の議員は、すべて、姿を消している。

3. インドネシア憲法の特徴

1) 構成

「インドネシア共和国・1945年憲法」は、前文、本文19章70条、経過規程4

条、附則 2 条から構成されている。前文で建国五原則として国民主権を有する単一の共和制、唯一最高神への帰依、公正かつ文明的な人道主義、インドネシアの統一、話し合いと英智によって指導される民主主義、社会正義の実現という理念を掲げ、強大な大統領制を採用している⁷⁾。

各章の構成は以下の通りとなっている。第 1 章「国家の形態および主権」(1 条)、第 2 章「国民協議会」(2 条～3 条)、第 3 章「国家の統治権」(4 条～15 条)、第 4 章「最高諮問会議」(16 条)、第 5 章「国務大臣」(17 条)、第 6 章「地方行政」(18 条～18 B 条)、第 7 章「国会」(19 条～22 B 条)、第 7 A 章「地方代表議会」(22 C 条～22 D 条)、第 7 B 章「総選挙」(22 E 条～23 A 条)、第 8 A 章「会計監査院」(23 B 条～23 D 条)、第 9 章「司法権」(24 条～25 条)、第 9 A 章「国家の領域」(25 A 条)、第 10 章「国民」(26 条～28 条)、第 10 A 章「基本的人権」(28 A 条～28 J 条)、第 11 章「宗教」(29 条)、第 12 章「国家の防衛および安全」(30 条)、第 13 章「教育」(31 条～32 条)、第 14 章「社会福祉」(33 条～34 条)、第 15 章「国旗、国語、国章、民族歌」(35 条～36 C 条)、第 16 章「憲法の改正」(37 条)。

2) インドネシア憲法の特徴

「インドネシア共和国・1945 年憲法」の特色として、次の 3 点を挙げることができるであろう。

まず、第 1 点は、およそ 350 年におよびインドネシアを植民地として支配してきたオランダ体制の全面的拒否の論理である。拒否の論理は、経済体制から政治体制までも含み、欧米型民主主義やその根幹である個人主義、人権という発想をも全面的に排除し、貫徹されている。反欧米主義の民族的理念が、その根底を流れているのである。

次に、第 2 点として、インドネシア独自の家族主義 (kekeluargaan) の採用がある。協議 (musjawarah) と一致 (mufakat) の原理である。インドネシア

の村落レベルで行われてきた社会慣習を国家原理にまで拡大し、国民主権 (ke-daulation rakjat) と繋げることにより、人民主義 (kerakjatan) として位置づけられているのである。すなわち、国民主権とそれを代位する国民協議会が置かれ、国民協議会が5年に一度国策を決め、国策を遂行する正・副大統領を任命する。そして、大統領が最高諮問会議、国会 (国民代表会議)、内閣の協力を得て、行政と立法を行うのである。

そして、第3点として、大統領への権力集中を示すことができる。先の3回にわたる憲法改正により、その権限に対する制限が加えられたとはいえ、なお、依然として、強大な権限を有している。すなわち、大統領は、最高諮問会議と内閣の協力を受け、行政権を握り、執行する。首相は置かれず、大統領内閣制である。次に、法案制定の際の国会の合意という制限が課せられたとはいえ、大統領には、「必要に応じて、法律を適切に執行するための政令を制定する」と政令制定権が与えられているのである。さらに、緊急時の政令制定権 (第22条)、国軍に対する最高指揮権 (第10条)、宣戦布告権・講和権・条約締結権 (第11条)、外交権 (第13条) などを有しているのである。

この第3の特色は、インドネシア独自の伝統的慣習法共同体の影響だと考える。なぜならば、インドネシアでは個人主義よりも集団主義が、多数決よりも全員一致が、対立よりも協調が重要な意味を持っているからである。協議、全員一致、相互扶助というインドネシアの神秘的村落共同体の価値原理が重大だからである。したがって、このような村落共同体では、慣習法の保持者としての集団の首長は、時として、超自然的能力の持主とみなされ、共同体の中で、広範かつ強力な指導力を発揮することが求められるのである。インドネシアの伝統的価値原理が「英智によって指導される民主主義」という理念をもたらすことになり、強大な大統領権限となる。

Panca sila (パンチャ・シラ)

Panca sila とは、Panca (5 の意味) と sila (原則の意味) の複合語であり、「5つの原則」、すなわち、「全智全能の神への信仰」(信教)、「人道主義」(国際協調)、「インドネシアの統一」(民族主義)、「協議・代議制による英智によって指導される民主主義」(民主主義)、「公正にして繁栄した社会の実現」(社会正義) というインドネシア建国の理念を指すものである。

Panca sila はインドネシア共和国誕生以来今日まで、建国の理念として受け継がれている基本的原則であるが、この Panca sila を最初に提唱したのは初代大統領のスカルノであった。スカルノは、1945年6月1日、独立準備委員会の席上演説を行った。彼は演説の中で、建国の理念として、インドネシアを版図とする民族国家の建設、国際協調、協議・代議制に基づく英智によって指導される民主主義、公正にして繁栄した社会をめざす社会正義、全智全能の神への信仰を揚げた。スカルノの演説は、委員会で国家政体、宗教などの問題をめぐる紛糾に解決をもたらした。スカルノは、政治体制について共和制の中央集権国家を主張し、連邦制に反対した。宗教については、イスラム教の国教化に反対した。スカルノ大統領の提唱した Panca sila は、前文の中に盛り込まれており、多様性の中にあるインドネシアを統一するための建国理念として位置づけられ、たとえ、憲法改正手続によっても変更することができない、重要な国家原則として、現在においても、理解されている。

むすびにかえて

インドネシアの政治、経済改革は始まったばかりである。1998年のスハルト独裁政権の崩壊を受け、インドネシアは、その民主主義的体制の構築にとりかかったところである。1999年、2000年、そして、2001年と3次におよぶ憲法の改正により、近代的憲法を身につけようとしている。インドネシアが、安定し

た民主主義的政治経済体制を取得するには、まだまだ、時間がかかりそうである。

今後、わたくしが注目していくのは司法権の独立の問題である。2001年の第3次改正で導入された司法権が、インドネシアにおいて、健全に発展していくかどうか注目していこうと思う。なぜならば、司法権の独立性の保障が第2次改正で挿入された基本的人権の保障に大きく関わるからである。インドネシアにおいて人権が根付き、発展していくか否かに関係するからである。改正の過程では、司法に関する論議が充分になされておらず、裁判所の権限および機構に関する規定も明確にされていない。

インドネシアにおける基本的人権の発展を希望するわたくしは、今後も、人権を制度的に保障する司法権の独立の問題を考察していこうと思っている。

註

1. 萩野芳夫・畑博行・畑中和夫編『アジア憲法集』（明石書店、2004年）257頁-268頁。
2. 下記の文献を参照している。早稲田大学社会科学研究所編『インドネシアにおける日本軍政の研究』（紀伊国屋書店、1959年）、播里枝監修『インドネシア資料集上巻・下巻』（国際問題研究所、1973年）、永井重信『インドネシア現代政治史』（勁草書房、1986年）、木村宏恒『インドネシア・現代政治の構造』（三一書房、1989年）、石橋重雄『変容するインドネシアの社会経済』（鳳書房、1991年）、後藤乾一『日本占領期インドネシア研究』（龍溪書舎、1989年）、後藤乾一・山崎功『スカルノ——インドネシア「建国の父」と日本』（吉川弘文堂、2001年）、永積昭『インドネシア民族意識の形成』（東京大学出版会、1980年）、和田久徳ほか『東南アジア現代史 インドネシア』（山川出版社、1999年）、白石隆『崩壊インドネシアはどこへ行く』（NTT出版、1999年）、秋尾紗戸子『運命の長女—スカルノの娘メガワチーの半生』（新潮社、2000年）、セロ・スマルジャン編、中村光男訳『インドネシア・改革闘争記——21世紀市民社会への挑戦』（明石書店、2003年）、黒岩郁雄編『アジア通貨危機と援助政策——インドネシアの課題と展望』（アジア経済研究所、2002年）、宮本謙介『開発と労働——スハルト体制期のインドネシア』（日本評論社、2001年）、水野広祐『インドネシアの地場産業』（東京大学出版会、1999年）。

3. 安田信之『ASEAN 法』（日本評論社、1996年）68頁-69頁。
4. スカルノ大統領演説集『インドネシア革命の歩み』（日本インドネシア協会、1965年）
5. 安田信之『アジアの法と社会』（三省堂、1987年）104頁 - 105頁。
6. 川村晃一「近代的憲法へ向けた道のりー1945年憲法第二次改正」（アジア研究所ワールド・トレンド No. 63、2000年）48頁-51頁。
7. 安田信之・前掲104頁。

「インドネシア共和国・1945年憲法」

1945年10月18日公布

1999年10月19日第1次改正

2000年8月18日第2次改正

2001年11月9日第3次改正

独立を求めることは国家の自然的な権利である。植民地主義は、人間性と正義に反するがゆえに、この世界から絶滅しなければならない。

インドネシアの独立をめざす闘いは、インドネシアの人々を着実に指導してきたことによって、今、歓喜の時点に到達し、自由な統一された公正かつ繁栄するインドネシア共和国の入り口に立ったことをラッパを鳴らして知らせる。

全智全能の神のご加護と自由な生活をおくりたいという崇高なわれわれ自身の願いに支えられて、ここに、インドネシア国民は独立を宣言する。

すべての国民と完全な国土を守る政府を樹立し、国民の幸福を実現し、国民の知的な生活を発展させ、独立と永続的な平和と社会正義に基づく世界における秩序を維持するために、独立したインドネシアは、国民主権の共和国という構造を有するインドネシア共和国憲法によって権威づけられる。

インドネシア共和国憲法は、全智全能の唯一の神への信仰、公正かつ善良な人道主義、民族団結によるインドネシアの統一、協議・代議制の中より生まれる英智によって導かれる民主主義および社会正義によって構成されている。

第1章 国家の形態および主権

第1条（単一国家・共和制、主権）

1 インドネシアは単一の共和制の国家である。

- 2 主権は国民に存し、憲法に基づいて行使される。

(2001年の3次改正。旧2項 主権は国民に存し、国民協議会によって行使される。)

- 3 インドネシアは法治国家である。(2001年の改正)

第2章 国民協議会

第2条 (国民協議会の地位・組織・開催・議決方法)

- 1 国民協議会は、法律の定めるところに従い、国会議員、地方および諸集団の代表によって構成される。
- 2 国民協議会は、少なくとも、5年に1回首都において開催される。
- 3 国民協議会のすべての決定は多数決投票によってなされる。

第3条 (国民協議会の権限)

- 1 国民協議会は、憲法を制定し、国の政策の大綱を決定する。
- 2 国民協議会は、憲法を改正し、またこれを制定する。
(2001年の改正)
- 3 国民協議会は、大統領および副大統領を任命する。
(2001年の改正)
- 4 国民協議会は、憲法に基づく場合のみ、その任期中に大統領および副大統領を罷免することができる。
(2001年の改正)

第3章 国家の統治権

第4条 (大統領の権限)

- 1 インドネシア共和国の大統領は、憲法に基づく統治権を有する。
- 2 大統領は、その職務の執行に際して、副大統領の補佐を受ける。

第5条 (法案の提出、政令の制定)

- 1 大統領は国会に法案を提出する権利を有する。

(1999年改正。旧1項 大統領は、国会の同意を得て、法律を制定する権限を有する。)

- 2 大統領は、必要に応じて、法律を適切に執行するための政令を制定する。

第6条（大統領および副大統領の資格）

- 1 大統領および副大統領は、出生時においてインドネシア国籍を有しており、自己の意思によって他の国籍を取得したことおよび国家を裏切ったことがなく、かつ、大統領および副大統領としての職務ならびに義務を遂行するために心身ともに健康でなければならない。

(2001年改正。旧1項 大統領は生まれながらのインドネシア人である。)

- 2 大統領および副大統領の資格要件は、法律によってこれを定める。

(2001年改正。旧2項 大統領および副大統領は、国民協議会の多数決投票により選出される。)

第6A条（大統領および副大統領の選出。2001年の改正）

- 1 大統領および副大統領は、これを一組として、国民が直接選出する。
- 2 総選挙に参加する政党および政党グループは、総選挙の実施前に、一組の大統領および副大統領候補を提案する。
- 3 一組の大統領および副大統領候補は、総選挙において50パーセント以上の票を獲得し、かつ、インドネシアにおける全州の少なくとも半分以上の州において最低20パーセントの票を得なければならない。
- 4 大統領および副大統領の選出に関する方法は、法律によりこれを定める。

第7条（大統領および副大統領の任期。1999年改正）

大統領および副大統領の任期は、5年とし、その後、1回に限り同一の任期において再選することができる。

(旧7条 大統領および副大統領の任期は5年とし、再選が許される。)

第7A条（大統領および副大統領の罷免の要件。2001年改正）

国民協議会は、国家に対する裏切り、汚職、贈収賄、その他の重大な犯罪となる法律違反もしくは破廉恥な行為が証明されたとき、または大統領および副大統領たる資格要件を具備していないことが明らかとなった場合は、国会の提案に基づき、大統領および副大統領を罷免することができる。

第7B条（罷免の方法。2001年改正）

- 1 大統領もしくは副大統領が国家に対する裏切り、汚職、贈収賄、その他の重大な法律違反もしくは破廉恥な行為を行ったとする国会の意見、または大統領および副大統領がその資格要件を満たしていないとする国会の意見を憲法裁判所が事前に審査、判断および決定を行う場合にのみ、国会は、国民協議会に対し、大統領または副大統領の罷免案を提出することができる。
- 2 大統領もしくは副大統領が当該の法律違反を犯したとする国会の意見または大統領もしくは副大統領たる資格要件を満たしていないとする国会の意見は、国会の国政監督機能の発現である。
- 3 憲法裁判所に対する国会の要請は、全国会議員の3分の2以上が出席する本会議において、出席議員の3分の2以上の賛成によってのみ行うことができる。
- 4 憲法裁判所は、国会の要請を受理してから90日以内に、当該国会の意見について公正に審理し、判断し決定を下す義務を負う。
- 5 憲法裁判所が大統領もしくは副大統領の国家に対する裏切り、汚職、贈収賄、その他重大な犯罪となる法律違反もしくは破廉恥な行為を犯したと決定した場合、または大統領もしくは副大統領がその資格要件を満たしていないと決定した場合、国会は、国民協議会に対する大統領または副大統領の罷免の提案を採択するために本会議を召集する。

- 6 国民協議会は、前項の提案を受理してから30日以内に、その提案を採決するための会議を開かなければならない。
- 7 大統領または副大統領の罷免に対して国民協議会が下す決定は、国民協議会の本会議において弁明を行う機会を大統領または副大統領に与えた後、全国民協議会議員の4分の3以上が出席する本会議において、出席した議員の3分の2以上の賛成を得なければならない。

第7C条（国会の停止・解散。2001年改正。）

大統領は、国会を停止または解散することはできない。

第8条（副大統領の権限・補充。2001年改正）

- 1 大統領が任期中に、死亡、辞任、罷免、またはその義務を遂行することができない場合、副大統領は任期の満了までその職務を代行する。
- 2 副大統領が欠員となった場合、60日以内に、国民協議会は大統領の提案する2名の候補者の中から副大統領を選出するための会議を開く。

（旧8条 任期中、大統領が死亡したり、職務の遂行を中止したり、職務を果たすことができない場合は、任期が満了するまで、その職務は副大統領によって代行される。）

第9条（国民協議会および国会に対する大統領および副大統領の宣誓・誓約。1999年改正。）

- 1 大統領および副大統領は、就任に際し、国民協議会および国会において、自己の信仰心に基づき、以下の宣誓を行うとともに厳粛な誓約をしなければならない。

大統領（副大統領）の宣誓

わたくしは宣誓する、職務の遂行に最善を尽くすことを、インドネシア共和国の大統領（副大統領）の職務を全力をもって果たすことを、憲法を遵守し、すべての法律および規則を最大限忠実に実行し、身を国土と民族に奉仕することを。

大統領（副大統領）の誓約

わたくしは誓約する、職務の遂行に最善を尽くすことを、インドネシア共和国大統領（副大統領）の職務を全力をもって果たすことを、憲法を遵守し、すべての法律および規則を最大限忠実に実行し、身を国土と民族に奉仕することを。

- 2 国民協議会または国会が会議を開けない場合、大統領および副大統領は、最高裁判所長官が証人を務める国民協議会議長の前で宣誓を行う。

（旧9条 大統領および副大統領は、就任に際して、国民協議会において、自己の信仰心に基づき、以下の宣誓を行うとともに厳粛な誓約をしなければならない。）

大統領（副大統領）の宣誓

神の名において、わたくしは宣誓する、インドネシア共和国大統領（副大統領）の職務を全力をもって果たすことを、憲法を遵守し、すべての法律および規則を最大限忠実に実行し、身を国土と民族に奉仕することを。

大統領（副大統領）の誓約

わたくしは誓約する、誠実にインドネシア共和国大統領（副大統領）の職務を全力をもって果たすことを、憲法を遵守し、すべての法律および規則を最大限忠実に実行し、身を国土と民族に奉仕することを。

第10条（陸海空軍に対する大統領の最高指揮権）

大統領は、陸軍、海軍および空軍に対する最高指揮権を有する。

第11条（大統領の宣戦布告権・講和権・条約締結権。2001年改正。）

- 1 大統領は、国会の同意に基づき、宣戦を布告し、平和を回復し、他の国々との条約を結ぶ権限を有する。
- 2 大統領は、国家財政の負担に関連し、国民の生活に広範かつ根本的な影響をもたらす国際条約、法律の改正もしくは制定を義務付けるその他の

条約を締結する場合には、国会の承認を得なければならない。

3 国際条約に関する規定は、法律によりこれを定める。

(旧11条 大統領は、国会の同意に基づき、宣戦を布告し、平和を回復し、他の国々と条約を結ぶ権限を有する。)

第12条 (非常事態)

大統領は非常事態を宣言することができる。非常事態の要件および効力は法律により、これを定める。

第13条 (外交権。1999年改正。)

1 大使の任命については、大統領は、国会の判断に留意する。

(旧1項 大統領は、大使および領事を任命する。)

2 大統領は、国会の判断に留意し、他国の外交の代表を迎える。

(旧2項 大統領は他国の外交の代表を迎える。)

第14条 (特赦権。1999年改正。)

1 大統領は、最高裁判所の判断に留意し、特赦および復権を与える。

2 大統領は、国会の判断に留意し、恩赦および免訴を与える。

(旧14条 大統領は、特赦、恩赦、免訴および復権を与える。)

第15条 (栄典の授与。1999年改正。)

大統領は、法律の定めに従い、褒章、勲章またはその他の栄典を付与する。

(旧15条 大統領は、褒章、勲章またはその他の栄典を付与する。)

第4章 最高諮問会議

第16条 (最高諮問会議)

1 最高諮問会議は法律の定めるところにより組織される。

2 最高諮問会議は、大統領から諮問された問題に回答する義務を有し、かつ、大統領に提案する権限を有する。

第5章 国務大臣

第17条（国務大臣の職務、任免）

- 1 大統領は、国務大臣の補佐を受ける。
- 2 大統領は国務大臣を任命し、罷免する。
(旧2項 国務大臣は、大統領により任命および罷免される。1999年改正。)
- 3 すべての国務大臣は統治における特定の事項を担当する。
(旧3項 国務大臣は省庁を統轄する。1999年改正。)
- 4 省庁の設置、変更および廃止は、法律によりこれを行う。(2001年改正)

第6章 地方行政

第18条（地方行政。2000年改正。）

- 1 単一のインドネシア共和国は州の領域に分割され、州の領域は県および市に分割される。それぞれの州、県および市は、法律の定めるところに従って地方政府を有する。
- 2 州、県および市の政府は、地方自治の原則および補助的職務に基づき統治事項を独自に定め、これを運営する。
- 3 州、県および市の政府は、選挙によって選出される議員で構成される地方議会を有する。
- 4 州、県および市の政府の長である州知事、県長および市長は民主的に選出される。
- 5 地方政府は、法律によって中央政府の管轄事項と明記されている事項を除き、できるだけ広い自治を行う。
- 6 地方政府は、地方自治および補助的職務を行うため、条例またはその他の規則を定める。
- 7 地方政府の構成および運営方法は、法律によって定める。
(旧18条 大きくあるいは小さく区分されたインドネシアの地方における

行政は、中央政府の行政組織および特別な性格を有する地方における伝統的な慣習を尊重して行われる。）

第18A条（中央と地方の関係。2000年改正。）

- 1 中央政府と州、県および市の政府との権限の関係、州と県および市との権限の関係は、地域の特殊性および多様性に留意し、法律によりこれを定める。
- 2 中央政府と地方政府との間の財政、公共サービス、天然資源およびその他の資源の利用に関する関係は、法律に基づき公正かつ協調的にこれを定め、実行する。

第18B条（地方自治の尊重。2000年改正。）

- 1 国は、法律の定める特別な性格または特殊な性格を有する地方政府の単位を承認し、尊重する。
- 2 国は、慣習法に基づく社会単位およびその伝統的権利について、それが存在し、かつ、社会の発展および単一のインドネシア共和国の原則に適合する限りにおいて、法律に基づき承認するとともに尊重する。

第7章 国会

第19章（国会の構成・開催。2000年改正。）

- 1 国会議員は選挙によりこれを選出する。
（旧1項 国会の構成は、法律によりこれを定める。）
- 2 国会の構成は、法律によりこれを定める。
（旧2項 国会は、少なくとも1年に1回開催される。）
- 3 国会は、少なくとも1年に1回開催される。

第20条（法律の議決）

- 1 国会は法律を制定する権限を有する。
（旧1項 すべての法律は国会の同意を要する。1999年改正。）

- 2 すべての法律案は、国会と大統領において、共同の合意を得るために討議される。(旧2項 国会の同意を得ることができない法律案は、国会の会期中に再び提出されることはない。1999年改正。)
- 3 共同の合意が得られない法律案は、同一会期中に再提出されることはない。(1999年改正。)
- 4 大統領は、法律として制定することを共同で合意した法律案を承認する。(1999年改正。)
- 5 大統領が、既に共同で合意された法律案を、その合意後30日以内に承認しない場合においても、同法律案は法律となり、施行される。(2000年改正。)

第20A条 (国会の権限。2000年改正。)

- 1 国会は、立法、予算制定および監督の権限を有する。
- 2 国会は、権限の行使にあたり、憲法が他の条項で定める権限に加え、大統領に対する説明請求権、調査権および意見表明権を有する。
- 3 国会議員は、憲法が他の条項で定める権限に加え、質問を行う権利、提案および意見を述べる権利ならびに免責特権を有する。
- 4 国会の権限および国会議員の権利は、法律によりこれを定める。

第21条 (国会議員の法律案提出権。1999年改正。)

国会議員は法律案を提出する権利を有する。

(旧21条 1 国会議員は法律案を提出する権利を有する。2 国会の同意を得たにもかかわらず、大統領の承認を受けていない法律案は、国会の同一会期中に再提出することはできない。)

第22条 (大統領の政令制定権)

- 1 やむをえない緊急時においては、大統領は、法律に代わる政令を制定する権限を有する。
- 2 前項の政令は、次の会期で国会の同意を受けなければならない。

3 同意を得られない場合には、当該政令は失効する。

第22A条（法律の制定方法。2000年改正。）

法律の制定方法に関する規定は、法律によりこれを定める。

第22B条（国会議員の罷免。2000年改正。）

国会議員は、法律の定める要件および手続に基づき、罷免される。

第7A章 地方代表議会（2000年改正）

第22C条（地方代表議会議員の選出、地方代表議会の開催・構成）

- 1 地方代表議会の議員は、総選挙により各州より選出される。
- 2 各州から選出される地方代表議会の数は同数であり、地方代表議会の総定数は、国会議員定数の3分の2を超えないものとする。
- 3 地方代表議会は、少なくとも1年に1回開催される。
- 4 地方代表議会の構成および地位は、法律によりこれを定める。

第22D条（地方代表議会と国会との関係）

- 1 地方代表議会は、国会に対して地方自治、中央と地方の関係、地方自治体の設置、拡大および合併、天然資源およびその他の経済的資源の管理に関する法律案ならびに中央と地方の間の財政配分に関連する法律案を提出することができる。
- 2 地方代表議会は、地方自治、中央と地方の関係、地方自治体の設置、拡大および合併、天然資源およびその他の経済的資源の管理に関連する法律案ならびに中央と地方の間の財政配分に関連する法律案の審議に参加し、国家予算、租税、教育、宗教に関連する法律案について、国会に意見を述べることだできる。
- 3 地方代表議会は、地方自治、中央と地方の関係、地方自治体の設置、拡大および合併、天然資源およびその他の経済的資源の管理、国家予算、租税、教育、宗教の問題に関連する法律の執行を監視し、引き続き今後

も措置が取られるべき参考資料として、国会にその監視結果を提出することができる。

- 4 地方代表議会の議員は、法律によって定める条件および方法により、職務を罷免される。

第7B章 総選挙（2001年改正）

第22E条（総選挙）

- 1 総選挙は、直接、普通、自由、秘密、誠実、公正に5年ごとに行われる。
- 2 総選挙は、国会議員、地方代表議会議員、大統領、副大統領、地方議会議員を選挙するために行われる。
- 3 国会議員および地方議会議員を選挙するための総選挙に参加できるのは政党である。
- 4 地方代表議会議員を選挙するための総選挙には、個人が立候補する。
- 5 総選挙は、全国において、常設の独立する一つの総選挙委員会が運営する。
- 6 総選挙に関することは、法律によりこれを定める。

第23条（予算）

- 1 国家の財政運営を具体化する国家予算は、毎年、法律によって定め、国民の最大限の繁栄のために公開され、執行される。
- 2 国家予算案は、地方代表議会の意見に留意しながら、国会と共同で討議するために大統領がこれを提出する。
- 3 国会は大統領が提出した予算案に同意しないときは、政府は、前年の予算を執行する。

(旧23条 歳出および歳入の見積もりは、毎年、予算という形で行われる。
政府によって提出された予算案が国民代表会議の同意を得ることができない場合は、政府は前年度の予算に従う。)

- 2 国が必要とする税金は、すべて、法律の定めるところによる。
- 3 すべての通貨の種類およびその価値は、法律の定めるところによる。
- 4 国家財政の状況を調査するために、法律の定めるところに従い、国民代表会議の中に調査委員会が設置される。調査の結果は国民代表会議に報告される。

第23A条（課税の要件）

租税および国家の必要に充てるための強制的な課税は、法律によりこれを定める。

第8A章 会計監査院（2001年改正）

第23B条（会計監査院）

- 1 国家財政の管理および責任を監査するために、自由かつ独立した会計監査院を置く。
- 2 国家財政の監査結果は、国会、地方代表議会に提出される。
- 3 前項の監査結果につき、国会または地方代表議会は法律に基づいてこれを取り扱う。

第23C条（会計監査院の構成）

- 1 国会は、地方代表議会の意見に留意して会計監査院の構成員を選出し、大統領が承認する。
- 2 会計監査院の長は、構成員の互選により選出される。

第23D条（規則）

- 1 会計監査院は、首都に置き、各州に代表部を置く。
- 2 会計監査院の規則は、法律によりこれを定める。

第9章 司法権（2001年改正）

第24条（司法権）

- 1 司法権は、法と正義の実現のために裁判を行う独立する権力である。
- 2 司法権は、一つの最高裁判所、その下にある通常裁判所、宗教裁判所、軍事裁判所および行政裁判所ならびに一つの憲法裁判所がこれを行行使する。

（旧1項 司法権は、最高裁判所および法律の定めるところにより設置される他の裁判所によって行使される。

旧2項 これらの裁判所の組織および権限は、法律の定めるところによる。）

第24A条（裁判所の構成、裁判官の資格）

- 1 最高裁判所は、破毀審の裁判を行い、法律より下位にある法令の法律に対する審査を行う権限を有し、かつ、法律に付与するその他の権限を有する。
- 2 最高裁判所の裁判官は、法分野における専門性および経験を有し、高潔無私で公正な人格を有する者でなければならない。
- 3 最高裁判所の裁判官は、国会の同意を得るために、司法委員会が国会に提案した後、大統領が任命する。
- 4 最高裁判所長官および副長官は、最高裁判所裁判官の中から、裁判官の互選により選出される。
- 5 最高裁判所およびその下にある裁判所の構成、裁判官の資格および任命手続は法律によりこれを定める。

第24B条（司法委員会の権限）

- 1 司法委員会は、独立機関として、最高裁判所裁判官の任命を提案する権限、裁判官の名誉、尊厳および行為を擁護し、実現するためのその他の権限を有している。

- 2 司法委員会委員は、法分野における知識および経験を有し、高潔無私な人格を有する者でなければならない。
- 3 大統領は、国会の同意に基づき、司法委員会委員を任命し、罷免する。
- 4 司法委員会の構成、地位、委員の資格は、法律によりこれを定める。

第24C条（憲法裁判所の構成・権限）

- 1 憲法裁判所は、初審かつ最終審として裁判を行い、その決定は憲法に対して法律を審査し、憲法に基づいて、その権限を付与された国家機関の権限に関する紛争、政党の解散、総選挙の結果に関する紛争について最終決定を行う。
- 2 憲法裁判所は、憲法に基づき、大統領または副大統領の違反行為への疑いについての国会の意見に関する決定を行う義務を負っている。
- 3 憲法裁判所は、最高裁判所、国会および大統領がそれぞれ3人の憲法裁判所裁判官を提案し、大統領が決定する9人の裁判官で構成される。
- 4 憲法裁判所の長官および副長官は、憲法裁判所の裁判官による互選によって選ばれる。
- 5 憲法裁判所の裁判官は、憲法および国家制度に精通する高潔無私な公正で、愛国的な人格を有する者でなければならない。ただし、国家上級公務員を兼任することはできない。
- 6 憲法裁判所の裁判官の任命および罷免、その手続ならびに憲法裁判所に関する規定は、法律によりこれを定める。

第25条（裁判官の任免）

裁判官の任命および罷免は法律の定めるところによる。

第9A章 国家の領域（2000年改正）

第25A条（国家の領域）

単一のインドネシア共和国は、法律の定める境界および権限を有する領

域をともなう群島としての特徴を備える一つの島嶼群である。

第10章 国民（2000年改正）

第26条（国民の要件）

- 1 国民とは、生まれながらのインドネシア民族の者および国民に関する法律により承認される他の民族の者である。
- 2 住民とは、インドネシアに居住するインドネシア国民および外国人である。
- 3 国民および住民に関する規定は、法律によりこれを定める。

（旧1項 国民は、生まれながらのインドネシア人および合法的にインドネシア国籍の保有が認められている者である。

2項 国民に関する要件は法律の定めるところによる。）

第27条（法の下での平等、勤労権・幸福追求権）

- 1 すべての国民は、一切の例外なしに、法と統治において平等であり、法と統治を遵守する義務を負う。
- 2 すべての国民は、人間たるにふさわしい働く権利と生きる権利を有する。
- 3 すべての国民は、国家防衛の活動に参加する権利を有し、かつ、義務を負う。

第28条（集会・結社・思想・表現の自由）

集会・結社の自由ならびに口頭または文書により思想を表明する自由は、法律の定めるところによる。

第10A章 基本的人権（2000年改正）

第28A条（生存権）

何人も生存する権利を有し、その生存および生活を維持する権利を有す

る。

第28B条（家族、子供の権利）

- 1 何人も、家族を形成し、正当な婚姻を通じて子孫を残す権利を有する。
- 2 すべての子供は、生存し、成育し、成長する権利を有し、暴力および差別から保護される権利を有する。

第28C条（教育権、科学・技術・芸術・文化の利益享受）

- 1 何人も、基本的需要を満たすことにより自己を発展させる権利を有し、その生活の質を向上させるため、人間共同体の福祉のために教育を受け、科学、技術、芸術および文化の利益を享受する権利を有する。
- 2 何人も、社会、民族および国を発展させるため、集団的権利を闘い取ることにより自己を進歩させる権利を有する。

第28D条（平等権、勤労権、国籍の取得）

- 1 何人も、公正な法による承認、保障、保護を求めることができる。法の下での平等な取扱いを受けることができる。
- 2 何人も、労働し、報酬を獲得し、労働関係における公正で適切な取扱いを受けることができる。
- 3 すべての国民は、平等に統治を受けることができる。
- 4 何人も、国籍を取得することができる。

第28E条（宗教の自由、居住・移転・職業選択の自由、良心・思想の自由、集会・結社の自由、意思表示の自由）

- 1 何人も、自由に宗教を信仰し、礼拝を行い、教育、職業および国籍を選択することができる。国内における住所を選び、そこを離れ、戻る権利を有する。
- 2 何人も、その良心に基づき、信条を有し、思想および態度を表明する自由を有する。
- 3 何人も、結社、集会および意思表示の自由を有する。

第28F条（情報を得る権利）

何人も、個人および社会を発展させるために、他人と意思疎通し、情報を得ることができる。存在する、あらゆる方法によって情報を探索、獲得、所持、保存、加工および伝達する権利を有する。

第28G条（財産権の保護、虐待の禁止）

- 1 何人も、自己、家族、名誉、尊厳およびその権限の下にある財産への保護を求める権利を有する。基本的な権利の行使または不行使に関する安全および保護を求めることができる。
- 2 何人も、虐待または人間の尊厳を損なう取扱いを受けない権利および他国に政治的庇護を求める権利を有する。

第28H条（環境権、社会保障権、私的所有権の保護）

- 1 何人も、内心および外面の繁栄を保持して生存、居住し適正かつ健康な環境を享受することができる。
- 2 何人も、平等および正義を実現するために同一の機会および利益を獲得する特別な便宜または取扱いを受ける権利を有する。
- 3 何人も、尊厳を有する人間として完全な自己の発展を可能とする社会保障を求める権利を有する。
- 4 何人も、私的所有権を有している。この所有権は、何人によっても恣意的に奪われることはない。

第28I条（基本的権利の尊重）

- 1 生存権、虐待を受けない権利、思想および良心の自由、信仰の自由、奴隷とされない権利、法の下における権利および遡及効を有する法に基づき訴追されない権利は、いかなる状況においても侵害されることのない基本的権利である。
- 2 何人も、いかなる理由による差別的取扱いに対する保護を受ける権利を有する。

- 3 文化の固有性および伝統的共同体の権利は、時代および文明の発展に調和して尊重されるものとする。
- 4 基本的人権の保護、拡大、実行および実現は、国家、とりわけ政府の責任である。
- 5 民主的統治国家の原則に基づき、基本的人権を実行し、これを保護するために基本的人権は法令により、保障、規定、確定される。

第28 J 条（基本的人権尊重の義務）

- 1 何人も、社会、民族および国家の生活秩序において、他人の基本的人権を尊重する義務を負う。
- 2 何人も、権利および自由の行使において他人の権利および自由を承認、尊重することを保障し、民主的社会における道德、宗教的価値、安全および公共の秩序に対する考慮に合致する公正な要求を実現することを目的とする法律の定める制限に従う義務を負う。

第11章 宗教

第29条（信仰の自由）

- 1 インドネシアは全智全能の唯一の神への信仰に基礎を置いている。
- 2 インドネシアは、すべての住民が自己の宗教と信念に従って宗教を信仰し、宗教的義務を履行する自由を保障する。

第12章 国家の防衛および安全（2000改正）

第30条（国の防衛と国民の義務）

- 1 すべての国民は、国の防衛および安全のための活動に参加する権利を有し、義務を負う。
- 2 国の防衛および安全のための活動は、主たる力としてのインドネシア国軍およびインドネシア共和国警察、補助的な力としての国民による全国

民防衛安全体制を通じて行う。

(旧1 すべての国民は、国防に参加する権利と義務を有する。旧2 国防に関する条件は、法律の定めるところによる。)

- 3 インドネシア国軍は、国家の一体性および主権を防衛し、保護する。国軍は陸軍、海軍、空軍より構成される。
- 4 インドネシア共和国警察は、社会の治安および秩序を守る国家機関として、国民を守り、保護し、国民に奉仕し、法を執行する権限を有する。
- 5 インドネシア国軍およびインドネシア警察の構成および地位、両者の関係、国家の防衛および安全のための活動への国民の参加の条件、ならびに防衛および安全に関連する事項については、法律によりこれを定める。

第13章 教育

第31条 (教育権)

- 1 すべての国民は、教育を受ける権利を有する。
- 2 政府は、法律の定めるところに従い、国民の教育組織を確立し、実施する。

第32条 (文化の振興)

政府は、インドネシアの国民的文化を振興する。

第14章 社会福祉

第33条 (社会福祉)

- 1 経済体制は、家族主義に基づいた公共政策として、これを組織する。
- 2 国家にとって重要であり、最も多くの人々の生活に影響を与える生産部門は、国家によって管理される。
- 3 土地、水、その中に含まれる天然資源は国家によって管理され、国民の

ために使用される。

第34条（貧しい者、貧しい子供の保護）

貧しい者および貧しい子供は、国家によって保護を受ける。

第15章 国旗、国語、国章、民族歌（2000年改正）

第35条（国旗）

インドネシア国旗は崇高な赤色と白色のサン・メラ・プチ旗である。

第36条（国語）

国語はインドネシア語である。

第36A条（国章）

国章は、多様性における統一を表すガルダ・パンチャシラである。

第36B条（民族歌）

民族歌は、インドネシア・ラヤである。

第36C条（国旗、国語、国章および民族歌に関する規程）

国旗、国語、国章および民族歌に関する規程は、法律によりこれを定める。

第16章 憲法の改正

第37条（憲法改正の手続）

- 1 憲法を改正するためには、少なくとも、国民協議会の全構成員の3分の2以上が出席しなければならない。
- 2 憲法改正の決定は、少なくとも、出席議員の3分の2以上の同意を得なければならない。

経過規定

1条 インドネシア独立のための準備委員会は、インドネシア政府樹立に際し

ての経過規程を定め、実行する。

- 2 条 現存する制度および規程は、新しい制度および規程がこの憲法に適合するように制定されない限りにおいて、有効である。
- 3 条 大統領および副大統領は、最初は、インドネシア独立のための準備委員会において選出される。
- 4 条 国民協議会誕生以前に、国民代表会議および最高諮問会議が、この憲法に適合するために設置される。これらに関する権限は、国民の協議会の支持を受け、大統領により行使される。

附則

- 1 大東亜戦争終結の後、6 ヶ月以内に、インドネシア大統領は、この憲法に規定されているすべての事項を定め、実施する。
- 2 国民協議会が開催された後、6 ヶ月以内に、国民協議会は憲法を制定するために会合を開く。

出典文献

Undang-Undang Dasar 1945 Amandemen (Jakarta, Watampone Press, 2002)